

## 説明書

業務名	GIGA スクール構想第2期を見据えた学習用端末更新に係る共同調達 (Microsoft Windows 端末)	
履行期間	仕様書のとおり	
対象団体毎の 上限額	佐賀市	894,080,000 円 (消費税及び地方消費税を含む)
	唐津市	792,004,000 円 (消費税及び地方消費税を含む)
	伊万里市	294,617,000 円 (消費税及び地方消費税を含む)
	神埼市	61,380,000 円 (消費税及び地方消費税を含む)
仕様書等に対する 質問提出期限	令和8年1月7日（水）17時まで	
参加資格確認申請書 提出期限	令和8年1月16日（金）17時まで	
提案書提出期限	令和8年1月23日（金）17時まで	
プレゼンテーション	令和8年2月9日（月）10時から	
最優秀提事業者の 決定	令和8年2月27日（金）までに通知する	

### 1 参加資格確認申請書について

- (1) 参加希望者は、公示で定める参加資格要件に応じ、次に掲げる必要な書類を申請書に添付しなければならない。
- ア 参加資格申請書（別記様式2） 1部
  - イ 誓約書（別記様式3） 1部
  - ウ 担当者届（別記様式4） 1部
  - エ 会社概要（パンフレットで可） 1部
- (2) 申請書等の提出は、持参又は郵送による。

注) 郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

### 2 仕様書等について

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合は、令和8年1月7日（水）17時までに、仕様書等に関する質問書（別記様式1）に記入のうえ、「8 問い合わせ先」に電子メールにより提出すること。

### 3 提案書及び添付資料について

#### (1) 提出書類

ア 提案書 ・・・・紙媒体10部（正1部、副9部）

イ 見積書 ・・・・紙媒体10部（正1部、副9部）

※消費税を外税表記とし、積算根拠が分かる内訳書を添付すること。積算内訳は「一式」ではなく可能な限り詳細に記載すること。

ウ 納入予定機器等の仕様確認表 ・・・紙媒体10部（正1部、副9部）

エ MIL規格に関する証明書 ・・・・紙媒体10部（正1部、副9部）

※メーカー又は第三者機関によるMIL-STD-810H規格に準拠した試験をクリアしたことの証明する証明書

オ 紙媒体と同一内容の電子データ（CD-R又はDVD-R等）

※電子データは、Word、Excel、PowerPointで作成されたものとする。

#### (2) A4縦長左綴じ（ホチキス留め）。ただし、図表等についてはA3の片面印刷で折り込み可能とする。

#### (3) 提案書は40ページ以内とすること。

#### (4) 提出後の提案書及び添付資料の変更、差し替え等は認めない。

#### (5) 提出された提案書及び添付資料は返却しない。

#### (6) 提出は持参又は郵送による。

#### (7) 提案書及び添付資料の記載事項は、原則として全て履行しなければならない。

注) 郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

### 4 提案内容等について

#### (1) 「GIGAスクール構想第2期を見据えた学習用端末更新に係る令和8年度共同調達仕様書（Microsoft Windows端末）」の全体を踏まえたうえで、審査内容の各項目について提案すること。

#### (2) 提案書の内容についてプレゼンテーションを行うこと。参加者側の出席者は6人以内（そのうち1人は業務を中心的に担当する者が望ましい。）とし、時間は1者あたり35分程度（プレゼンテーション20分、質疑15分程度）を予定している。 なお、1者あたりの時間については変更の可能性があることを留意すること。

#### (3) プrezentationの日時や場所の詳細は、参加資格確認通知書とともに通知する。

#### (4) プrezentationは、本業務に主として従事する業務責任者（県や市町に主として支援する者）となる予定の者が行うこととする。

#### (5) プrezentationは提案書を使って行うこと。

プレゼンテーションでのプロジェクタ・パソコン等の電子機器の使用は可能とする。  
審査会場ではプロジェクタ、HDMIケーブル、マイクを用意するため、その他必要なものについては持参すること。

なお、プレゼンテーションにおいては提案書に記載された以外の内容を話した場合、当該部分は審査対象としない。

## 5 最優秀提案事業者の選定について

- (1) 本業務は県を調達窓口とする枠組で実施することとし、対象団体の調達責任者が、佐賀県教育委員会事務局教育DX推進グループ推進監に提案事業者の選定行為を委任し、最優秀提案事業者（以下、「選定業者」という。）を決定するものである。  
このため、令和8年度予算が成立した場合は、対象団体と選定業者との間で契約締結に向けた手続きを行うが、対象団体との協議が成立しなかった場合には、手続きを中止する可能性がある。また、予算が成立しなかった場合も手続きを行うことができないため、選定業者となっても契約に至らない場合があることを十分に留意のうえ、参加すること。
- (2) 提出された提案書等を審査し、審査点の最も高い参加者を選定業者とする。
- (3) 選定業者となるべき審査点の最も高い参加者が2人以上あるときは、審査内容のうち、業務遂行能力の項目（実績・実施方針・スケジュール・業務実行体制）の合計が高い者を選定業者とする。

## 6 留意点

- (1) 提出された資料は返却しない。
- (2) 本プロポーザルの参加に要する費用は、参加者の負担とする。
- (3) 個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び佐賀県個人情報保護条例（平成13年佐賀県条例第37号）に基づき、適切に管理するものとする。
- (4) 本プロポーザルの質問は、「8 問い合わせ先」で受け付ける。質問応答の内容は必要に応じて参加者全員に周知する。

## 7 添付書類

- (1) 公示
- (2) 仕様書
- (3) 各種様式
  - ア 仕様書等に対する質問書（別記様式1）
  - イ 参加資格確認申請書（別記様式2）
  - ウ 誓約書（別記様式3）
  - エ 担当者届（別記様式4）
  - オ 提案書（別記様式5）
  - カ 辞退届（別記様式6）
- (4) 納入予定機器等の仕様確認表

(5) 審査内容

8 問い合わせ

担当課 佐賀県教育委員会事務局教育 DX 推進グループ（旧館 3 階）

情報システム・ネットワーク担当

郵便番号 840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目 1 番 59 号

電話番号 0952-25-7630

メールアドレス kyouikudx-g@pref.saga.lg.jp